令和2年度　施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	3	【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	地域とともにある学校づくりの推進 教職員の資質・能力及び学校の組織力の向上 学校給食の充実 安心・安全な学習環境の整備・充実 学校適正規模・適正配置 教育委員活動の活性化

施策担当課	教育総務課
関係課	教育総務課 学事課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・学校、家庭、地域が連携・協働を進め、より多くの主体が子どもたちの成長を支える活動に参画しています。 ・教職員の資質・能力の向上と、働き方改革の推進により、教職員が熱意をもって子どもたちの多様な学びに対応しています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	住んでいる地域は、子どもたちが安全・安心な教育環境のなかで学習していると思う市民の割合	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	64.6	65.1					
	地域の人々が学校と連携・協働して子どもの成長を支えていると思う市民の割合	%	目標		55.0	60.0	70.0	75.0	80.0	
			実績	59.3	57.8					
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	189,952	232,249	232,249	232,249	232,249	232,249	
	事業費	千円	実績	1,562,792	1,805,998	1,935,895	2,977,980	814,857	814,857	
	計	千円	実績	1,752,744	2,038,247	2,168,144	3,210,229	1,047,106	1,047,106	
	うち一般財源	千円	実績	650,589	615,857	694,653	734,666	648,445	648,445	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・義務教育諸学校等の施設費国庫負担等に関する法律に基づき、次の事項に留意し整備を進めることが重要としている。 ①教育環境の向上を図る整備について・・・今後の学校施設の維持管理について、将来の財政負担の軽減と老朽化による事故等の危険リスクを低減するための計画的かつ効率的な長寿命化改修の推進、空調設置や給食施設の整備による教育環境の向上を図る。 ②教育環境の質的な向上を図る整備・・・老朽施設の機能強化、教育内容変化の対応、木材利用促進など質的な向上を図る。 ・公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（平成27年1月） ・教育委員会制度の改革(地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正、施行)平成27年4月1日～ ・社会教育法改正及び地域学校協働活動の推進に向けたガイドラインが提示される。(平成30年度) ・「丹波市学校施設等長寿命化計画」（令和2年6月）
市民ニーズの動向	・学校施設の整備が着実に進められていると認識されており、ハード面よりもむしろ学力向上や教職員の質的向上、ICTを活用した情報教育に対する関心が高い。 ・小学校における特別教室等の空調設備整備 ・学校給食食材の安全性の確保と衛生管理の徹底

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・第5次学校施設整備計画に基づく大規模改造工事等については計画どおりの進捗である。 ・新型コロナウイルス対策のため、空調設備整備工事設計業務を実施した。（5中学校の特別教室等） ・トイレの洋式化については、洋式便器の設置率の低い学校から順次、営繕工事の中で計画的に実施予定であるが、効率的に設置するために大規模改造工事等の際に積極的に改修を行う。 ・保護者や地域住民の学校運営への参画を促進するため、地域学校協働活動推進員制度を導入したが、人材発掘が課題である。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・令和2年9月より留守番電話を全小中学校に設置し、勤務時間外に教職員が集中して業務に取り組める環境を構築することにより、超過勤務時間の減少に努めた。 ・青垣学校給食センターの空調機器を更新した。 ・学校施設整備については、国の施策整備基本方針に沿って地域の実情に応じた整備を進めている。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による休業措置に伴い、GIGAスクール構想が前倒しとなり各小中学校の無線LAN環境及び1人1台端末を早期に整備した。 ・丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会にて、統合の是非について検討し、今後は統合を前提に協議することとなった。 ・学校適正規模・適正配置方針について、市の実情に沿った方針を策定することができた。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・市長部局と教育委員会の連携を強化し幅広い地域住民の参画による協働体制を構築するため、社会教育の推進に関する連絡協議会を継続的に実施する必要がある。 ・施設の整備・計画に関する事は教育部で行い、設計・積算・施工管理についての事業実施については財務部　営繕課との技術支援を受ける中で役割分担ができている。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・教職員の研修ニーズを把握し、OJTにより校内に還元できるよう更なる組織体制の構築を進める。 ・第5次整備計画（計画期間：平成31年度から令和3年度）では、「長寿命化計画」に基づき、これまでの大規模改造中心の整備ではなく、トータルコストの低減と事業費の平準化を図り、定期的な施設の点検や診断結果を有効活用する整備計画とする。 ・丹波市の教育を考える新たな学びの場として「地域から考える学びの未来会議」を立ち上げ、学校・家庭・地域・行政等の新たな協働体制の構築をめざす。 ・丹波市市島地域市立小学校統合準備委員会を設置し、「統合の時期」や「統合の形」を中心に具体的な協議を進める。

●構成する事業一覧　（令和　2　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
特別支援教育就学奨励事業		597	4,964	5,561	3,079	A	B	A	A
	小学校特別支援教育就学奨励事業								
	中学校特別支援教育就学奨励事業								
要保護及び準要保護児童生徒援助事業		2,611	29,217	31,828	31,810	A	A	A	A
	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業								
	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業								
奨学金給付事業		448	3,336	3,784	3,784	A	B	B	A
	学校教育総務事業								
学校給食管理事業		134,015	590,195	724,210	418,831	A	A	B	A
	学校給食管理事業								
	学校給食管理事業（繰越）								
学校教育施設整備事業		18,820	308,271	327,091	29,640	A	A	A	該当なし
	小学校施設整備事業								
	小学校施設整備事業（繰越）								
教育情報化事業		12,851	804,710	817,561	41,099	A	A	A	該当なし
	教育情報化事業								
	教育情報化事業（繰越）								
教育委員会運営事業		17,205	23,279	40,484	39,868	A	A	A	該当なし
	教育委員会費								
	事務局費								
社会教育委員事業		15,815	655	16,470	16,446	A	B	A	該当なし
	社会教育総務費								
学校適正規模・適正配置計画事業		29,887	41,371	71,258	31,300	A	B	A	該当なし
	中学校統合準備事業								
	事務局費								
合計		232,249	1,805,998	2,038,247	615,857				

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業				
事業担当課	教育部　学事課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	井尻　宏幸	担当	足立　渡	担当　大垣　知美

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置	
根拠法令・個別計画等	特別支援学校への就学奨励に関する法律		

計画（PLAN） 事務事業			
対象（誰を、何を）	丹波市立小中学校に在籍し、特別支援学級に在籍する、又は学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒の保護者（所得基準あり）		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	障害のある児童生徒への就学の特殊事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。		
概要 （具体的手段・全体計画）	特別支援教育就学奨励費の給付 【給付費目】給食費（実費の半額）、修学旅行費（実費の限度内）、校外活動費（実費の額限度内）、学用品購入費（定額）、新入学児童生徒学用品費等（定額）、通学用品費（定額）、通学費（実費） 実施方法：直接実施		
令和２年度の事業概略	特別支援教育就学奨励費の給付 【給付費目】給食費（実費の半額）、修学旅行費（実費の限度内）、校外活動費（実費の額限度内）、学用品購入費（定額）、新入学児童生徒学用品費等（定額）、通学用品費（定額）、通学費（実費）	令和３年度の事業概略	特別支援教育就学奨励費の給付 【給付費目】給食費（実費の半額）、修学旅行費（実費の限度内）、校外活動費（実費の額限度内）、学用品購入費（定額）、新入学児童生徒学用品費等（定額）、通学用品費（定額）、通学費（実費）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	5,792	5,561	11,349	11,349	11,349	11,349	
	直接事業費Ａ	4,978	4,964	10,752	10,752	10,752	10,752	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	814	597	597	597	597	597	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.11	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	814	597	597	597	597	597	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,489	2,482	2,418	2,418	2,418	2,418	
	国・県支出金	2,489	2,482	2,418	2,418	2,418	2,418	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,303	3,079	8,931	8,931	8,931	8,931	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	認定者数	人	目標	130.0	130.0	150.0	150.0	150.0	150.0	
			実績	144.0	151.0					
活動	特別支援就学奨励費給付額（合計）	千円	目標	8,000.0	9,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	
			実績	4,978.0	4,964.0					
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	認定者１人当たり事業費	千円	目標	61.5	69.2	66.7	66.7	66.7	66.7	
			実績	34.6	32.9					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・認定者数については増加傾向にあり、制度が周知され事業が効果的に推移していると考えられる。 ・令和２年度の給付額については、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休校及び学校行事の中止、縮小のため、例年より大幅に減少している。

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業		
事業担当課	教育部　学事課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に在籍する児童生徒等の保護者の経済的な負担を軽減することを目的として実施するものであり、非常に重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	支給の内容や支給額については、国の補助基準に基づき設定しており、近隣市町村と差異がないよう、他市の状況を踏まえた上で実施しており、最低限の経費であると考える。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	認定者数は年々伸びてきていることから効果的に推移している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	制度周知については、毎年学校を通じて保護者へ案内しており、国の基準に則し、基準を満たしている保護者に給付を行っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

認定者数については年々伸びてきており、制度の周知がなされ対象者の支援につながっていると評価する。

今後の方向性・改善策等

特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき実施するものであり、今後も現行どおり、支援を必要とする保護者に対し、学校と連携強化を図り周知を徹底していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧

（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校特別支援教育就学奨励事業	2,918	6,073	6,073	6,073	6,073	
2	中学校特別支援教育就学奨励事業	2,046	4,679	4,679	4,679	4,679	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		4,964	10,752	10,752	10,752	10,752	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業				
事業担当課	教育部　学事課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	井尻　宏幸	担当	足立　渡	担当　大垣　知美

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置	
根拠法令・個別計画等	学校教育法第19条及び生活保護法第6条第2項、丹波市要保護及び準要保護児童生徒就学援助要綱		

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市内に住民票を有し、認定要件に該当する申請保護者			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	経済的理由によって就学が困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して必要な援助を与えることとし、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	就学援助費の給付 【給付費目】 ・準要保護家庭：給食費（実費の半額）、修学旅行費（実費）、校外活動費（定額限度内）学用品購入費（定額）、新入学児童生徒学用品費等（定額）、通学用品費（定額）、,交通安全対策費（定額） ・要保護家庭：修学旅行費（実費）、医療費（実費）、交通安全対策費（定額） 実施方法：直接実施			
	令和２年度の事業概略	就学援助費の給付 【給付費目】 ・準要保護家庭：給食費（実費の半額）、修学旅行費（実費）、校外活動費（定額限度内）学用品購入費（定額）、新入学児童生徒学用品費等（定額）、通学用品費（定額）、,交通安全対策費（定額） ・要保護家庭：修学旅行費（実費）、医療費（実費）、交通安全対策費（定額）	令和３年度の事業概略	就学援助費の給付 【給付費目】 ・準要保護家庭：給食費（実費の半額）、修学旅行費（実費）、校外活動費（定額限度内）学用品購入費（定額）、新入学児童生徒学用品費等（定額）、通学用品費（定額）、,交通安全対策費（定額） ・要保護家庭：修学旅行費（実費）、医療費（実費）、交通安全対策費（定額）	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	37,821	31,828	41,778	41,778	41,778	41,778	
	直接事業費Ａ	34,565	29,217	39,167	39,167	39,167	39,167	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	3,256	2,611	2,611	2,611	2,611	2,611	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.44	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	3,256	2,611	2,611	2,611	2,611	2,611	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	22	18	34	46	30	30	
	国・県支出金	15	18	34	46	30	30	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	7	0	0	0	0	0	
	一般財源	37,799	31,810	41,744	41,732	41,748	41,748	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	給付者数（要保護）	人	目標	2.0	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
			実績	2.0	3.0					
成果	給付者数（準要保護）	人	目標	650.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	
			実績	567.0	548.0					
成果	就学援助費給付額（合計）	千円	目標	42,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	
			実績	34,565.0	29,217.0					
成果	給付者率（全児童生徒数に対する給付対象者の割合）	%	目標	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
			実績	11.8	11.5					
コスト	認定者1人当たりの事業費	千円	目標	70.0	70.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
			実績	61.0	53.0					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・市内の児童生徒数の減少に伴い、給付者数についても減少傾向にあるが、給付者率（全児童生徒数に対する給付対象者の割合）についてはほぼ横ばいであり、目標値の水準を維持している。 ・令和２年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休校及び学校行事の中止、縮小のため、給付額が例年より大幅に減少している。

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業		
事業担当課	教育部　学事課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	法令により義務付けられている事業（学校教育法第19条）であり、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に対し、経済的な支援を行う必要があるため、非常に重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	現在の支給額については、他市の状況を踏まえながら国の基準に基づき設定しており、最低限の必要経費であると考える。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	給付者数は減少しているものの、給付者率（全児童生徒数に対する給付対象者の割合）についてはほぼ横ばい状態であり、目標数値に近い水準を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・小中学校の児童生徒がいる世帯への制度周知については、学校を通じて毎年実施している。 ・対象者の要件について課題があったが、認定基準を令和元年度実施分から見直し、給付対象者の公平性について改善されている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

必要性、効果性、コスト及び公平性の評価結果によると、すべての評価視点について適正であり、現時点においては、当該事業について適正に実施されていると評価する。

今後の方向性・改善策等

当該事業については、現状維持での実施が適切であると思われるが、認定基準（所得要件）については、生活保護基準に基づき設定されており、保護基準の見直しがあった場合は他市の状況を確認しながら、必要に応じて随時見直しをしていく必要がある。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業	19,263	22,026	22,026	22,026	22,026	
2	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業	9,954	17,141	17,141	17,141	17,141	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		29,217	39,167	39,167	39,167	39,167	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	奨学金給付事業				
事業担当課	教育部　学事課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	井尻　宏幸	担当	前川　孝之	担当　浦川　知也

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置	
根拠法令・個別計画等	丹波市奨学金給付条例、丹波市連携型中高一貫教育高校バス通学費補助金交付要綱、丹波市小・中学生、高校生全国大会出場激励金支給要綱		

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	経済的な理由によって修学が困難な市内に居住する高等学校又は高等専門学校の在学者、市内在住の小学生・中学生・高校生	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・学習能力を有するにも関わらず、経済的理由等により修学困難な者に対し、修学上必要とする資金の一部を奨学金として給付することにより、等しく高等教育を受ける機会を与え、将来社会に貢献し得る人材を育成する。(無期) ・連携型中高一貫教育高校に在籍する生徒又はその保護者に対し、丹波市内の路線バスの通学定期券の購入費用の一部を補助することにより連携型中高一貫教育の推進に寄与する。（有期） ・スポーツ、文化活動の全国大会に出場する、市内の学校に在籍する小・中学生及び高校生に対し、全国大会出場激励金を支給することにより、スポーツ、文化活動の振興に寄与する。（無期）	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・申請書受付、添付書類審査 ・選考委員会による選考、決定 ・決定通知送付 ・給付事務 ・異動に伴う事務 ・各種負担金及び補助金（連携型中高一貫教育高校バス通学費補助金・小中学生高校生全国大会出場激励金） 実施方法：直接実施	
	令和２年度の事業概略	・奨学金給付 ・各種補助金の交付	令和３年度の事業概略： ・奨学金給付 ・各種補助金の交付

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	4,399	3,784	6,970	6,970	6,970	6,970	
直接事業費Ａ	3,733	3,336	6,522	6,522	6,522	6,522	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	666	448	448	448	448	448	
職員従事者数（人・年）Ｃ	0.09	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	666	448	448	448	448	448	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,399	3,784	6,970	6,970	6,970	6,970	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	奨学金申請者数	人	目標	120.0	100.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
			実績	72.0	44.0					
成果	奨学金受給者数	人	目標	70.0	60.0	55.0	55.0	55.0	55.0	
			実績	39.0	25.0					
成果	中高一貫教育高校バス通学費補助金交付者数	人	目標	13.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	14.0	21.0					
成果	小中学生高校生全国大会出場激励金給付件数	件	目標	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
			実績	9.0	2.0					
コスト		千円	目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・丹波市奨学金制度について、市の広報に掲載するとともに、実績校だけでなく通学可能な近隣の公立高等学校にも案内をしている。国の高等学校等就学支援金、奨学給付金制度を活用される方が増え、奨学金の申請者・受給者ともに減少傾向にある。 ・中高一貫教育高校バス通学費補助金交付者数は、要綱改正により対象者の枠が広がったことから交付者が増加している。 ・令和２年度は新型コロナウイルス感染症により各スポーツ大会が中止されたことにより、小中学生高校生全国大会出場激励金の実績は減少している。

事務事業名	奨学金給付事業		
事業担当課	教育部　学事課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	学習能力を有するにも関わらず経済的理由により修学が困難な者に対し、修学上必要とする資金の一部を奨学金として給付することにより等しく高等教育を受ける機会を与え、将来社会に貢献し得る人材を育成するために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・県下の状況は毎年兵庫県からの調査があり、情報共有している。 ・本市では、他の奨学給付がある場合は給付を認めていない。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・給付条件を満たしている方全員に支給しているが、受給者が減少している。 ・中高一貫教育高校バス通学費補助金交付者数は増加している。 ・全国大会出場激励金の減少は新型コロナウイルス感染拡大防止による大会中止によるものである。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・準要保護に準じた所得基準を定めている。 ・激励金の支給には上限を設けている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・奨学金について、支援を必要とする家庭に情報が届くように通学可能な高等学校への周知は徹底している。しかしながら、国・県の就学支援制度の活用から受給者が減少している。今後、丹波市の奨学金としてのあり方を検討していく必要がある。
・中高一貫教育高校バス通学費補助金の利用者が増加した。他課が実施している通学バス定期券補助と併せて広報をしており、その成果として考えられる。
・新型コロナウイルス感染の感染拡大防止の観点から、各スポーツの大会が中止された。必然的に激励金の給付も減っている。

今後の方向性・改善策等

・他の福祉助成制度との調整を図る中で、支給額等の検討を行う。
・中高一貫校教育バス通学費補助金については、有期施策とし、今後は公共交通の利活用施策への移行を検討する。（例：丹波市路線バス通学定期券購入補助金）

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校教育総務事業	3,336	6,522	6,522	6,522	6,522	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		3,336	6,522	6,522	6,522	6,522	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	学校給食管理事業				
事業担当課	教育部　学事課			事業期間	平成　16　～　無期　年度
	所属長	井尻　宏幸	担当	堀　典子	担当　坂東　守、吉岡　めぐみ

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	学校給食法、丹波市立学校給食センター設置条例、同施行規則等		

計画（PLAN）事務事業			
対象（誰を、何を）	丹波市立小・中学校及び県立氷上特別支援学校に通う児童・生徒等		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	市内の小・中学校等に通う児童・生徒等が、安全・安心で栄養バランスの取れた、おいしい学校給食を喫食することができる。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・学校給食の提供（献立作成、食材購入、給食調理、食物アレルギー対応、給食配送、食器等洗浄、調理場清掃等） ・学校給食運営基本計画【第２次】のロードマップに基づく事業の実施 ・学校給食費の徴収及び滞納整理 ・各学校給食センター施設及び設備の維持管理 ・給食配送業務　実施方法：業務委託　　委託先：氷上急行運輸倉庫（株）（Ｈ28年度～Ｒ２年度） ・調理等業務 【柏原・氷上及び春日学校給食センター】 実施方法：業務委託　　委託先：（株）東洋食品（Ｈ28年度～Ｒ２年度） 【青垣学校給食センター】 実施方法：直接実施		
令和２年度の事業概略	・青垣学校給食センター厨房機器等の更新 （令和元年度～令和２年度実施の2期目） ・青垣学校給食センター空調設備更新 ・学校給食運営基本計画【第２次】の進捗確認 ・学校給食における食物アレルギー対応の見直し	令和３年度の事業概略	・柏原・氷上学校給食センター厨房機器等の更新 （令和３年度～令和５年度実施の１期目） ・春日学校給食センター空調設備更新 ・学校給食運営基本計画【第２次】の進捗確認

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	725,462	724,210	864,370	820,170	820,170	820,170	
	直接事業費Ａ	589,438	590,195	730,355	686,155	686,155	686,155	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	136,024	134,015	134,015	134,015	134,015	134,015	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	16.76	15.75	15.75	15.75	15.75	15.75	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	124,024	117,495	117,495	117,495	117,495	117,495	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	6.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	12,000	16,520	16,520	16,520	16,520	16,520	
歳入	特定財源	318,332	305,379	429,725	385,579	385,579	385,579	
	国・県支出金	0	0	5,546	0	0	0	
	借入金（地方債）	14,900	2,500	38,600	0	0	0	
	受益者負担金	241,173	237,913	279,482	279,482	279,482	279,482	
	その他特財	62,259	64,966	106,097	106,097	106,097	106,097	
	一般財源	407,130	418,831	434,645	434,591	434,591	434,591	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	学校給食費（現年分）の徴収率	%	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
			実績	98.4	98.7					
成果	学校給食費（過年分）の徴収率	%	目標	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	
			実績	24.7	35.8					
成果	学校給食における地場野菜（主要15品目）の使用率	%	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
			実績	27.7	22.0					
成果	衛生管理上の支障を懸念して給食喫食を停止させた回数	回	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0					
コスト	児童生徒一人当たりのコスト	円	目標	142,303.0	141,814.1					目標は、予算による見込額
			実績	119,343.0	132,106.9					
コスト	学校給食一食当たりのコスト	円	目標	776.0	747.3					目標は、予算による見込額
			実績	637.0	800.7					

指標の推移等の背景・分析	
	・学校給食費（過年分）の徴収率について、支払督促等の法的措置実施により、増加傾向にある。　一方、現年分については、新たな滞納者の発生が抑制できず、低迷傾向にある。 ・学校給食における地場野菜の使用率について、地元生産者の納品規格に対する捉え方や、天候による数量確保の不安定さなどにより活用が低迷している。

事務事業名	学校給食管理事業		
事業担当課	教育部　学事課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・学校給食の提供が、成長期における児童生徒の健康の保持増進に資している。 ・学校給食の実施により、正しい食習慣が身に付き、食べ物や生産者などへの感謝の気持ちを持つなど、食育に関する重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	各センターの機器更新や施設及び設備の修繕等により、コストは年々増加している。経年による機器の更新や修繕等は、学校給食を安定的に実施していく上で、必要不可欠であり、コストの見直しは難しいため、市内３センターの管理・保守等の一元化により、委託料のコスト軽減を図る必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・学校給食費（過年分）の徴収率は、法的措置の実施により増加傾向にあり、今後においても成果が向上していくことが見込まれる。 ・学校給食運営基本計画【第2次】に基づき、計画どおりの進捗で、実効性のある事業実施となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	学校給食費について、現年・過年ともに高い徴収率であり、負担の公平性を確保している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・学校給食を実施するうえにおいて最も重要である「食の安全・安心」について、各センターの徹底した食物アレルギー対応と衛生管理の下に、食物アレルギーによる事故や給食中止となる異物の混入もなく、事業開始から継続して安全な学校給食が実施できている。
・より安全な学校給食を実施するため、食物アレルギー対応について文部科学省が示している指針を参考に、見直しをし、令和３年度から見直し後の食物アレルギー対応により、より安全な学校給食を提供する。
・青垣学校給食センターの厨房機器及び空調設備更新について、期間内に実施完了した。

今後の方向性・改善策等

市内３センター全てにおいて、運用開始から15年以上経過しており、経年による設備や施設の修繕が頻繁に発生し、施設整備費が年々増加している。持続的に学校給食を実施するには、設備の更新や修繕は必要不可欠であるため、施設の保守・管理費のコスト削減を図り、各センターの包括的な委託を検討する必要がある。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧

（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校給食管理事業	579,976	686,155	686,155	686,155	686,155	
2	学校給食管理事業（繰越事業分）	10,219	44,200				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		590,195	730,355	686,155	686,155	686,155	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	学校教育施設整備事業				
事業担当課	教育部　学事課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	井尻　宏幸	担当	足立　渡	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置	
根拠法令・個別計画等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律、学校教育法、建築基準法		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	市内に通学する人、市内に住む人		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・適正規模・適正配置基本方針の方向性を踏まえた施設整備を実施する。 ・学校教育の場として適切な環境が確保できるように整備する。 ・地域住民の緊急避難場所として、安全を確保する。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・第５次学校施設整備計画に基づいて、学校施設の長寿命化やバリアフリー化、防災機能強化等の施設整備を実施する。 実施方法：直接実施		
令和２年度の事業概略	・小川小学校東校舎大規模改造工事（繰越） ・崇広小学校プール改造工事（繰越） ・久下小学校北校舎改修及びEV棟新設工事設計業務	令和３年度の事業概略	・崇広小学校プール南側法面解析業務 ・久下小学校北校舎改修及びEV棟新設工事設計業務（繰越）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	868,324	327,091	42,855	28,035	28,035	28,035	
	直接事業費Ａ	855,320	308,271	24,035	9,215	9,215	9,215	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	13,004	18,820	18,820	18,820	18,820	18,820	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.66	2.45	2.45	2.45	2.45	2.45	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	12,284	18,277	18,277	18,277	18,277	18,277	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.36	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	720	543	543	543	543	543	
歳入	特定財源	778,494	297,451	23,400	9,200	9,200	9,200	
	国・県支出金	131,494	58,051	9,200	9,200	9,200	9,200	
	借入金（地方債）	647,000	239,400	14,200	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	89,830	29,640	19,455	18,835	18,835	18,835	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	市内小中学校のエレベータ設置件数	件	目標	18.0	18.0	18.0	18.0	19.0	19.0	
			実績	18.0	18.0					
成果	大規模改造工事の達成率（第５次整備計画）	%	目標	90.0	66.7	75.0	75.0	100.0	100.0	第4次～第5次
			実績	80.0	58.3					
成果	市内小中学校の洋式化率	%	目標	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	洋式便器/学校内便器
			実績	50.1	50.1					
			目標							
			実績							
コスト	児童・生徒一人当たりの事業費	千円	目標	174.9	73.8	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	178.1	64.9					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・学校施設整備事業の事業規模については、国による交付金の採択状況を鑑み、また市内小中学校の統廃合計画が前進することにより、既存校舎の改修工事を中心に今後減少傾向となると考えられる。 ・第５次整備計画に山南地域統合中学校の建設を加えたため、達成率としては下がっている。

事務事業名	学校教育施設整備事業		
事業担当課	教育部　学事課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	義務教育で使用するため学校教育施設の整備は、設置者が実施すべき事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	改修工事等設計段階において、過度に華美な改修工法等を採用せず、概ね必要最低限の改修内容に努めると共に、市内の小中学校に均等な教育環境を整備することを念頭に置いて取り組めた。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	小川小学校東校舎の大規模改造工事、崇広小学校プール改造工事は工期どおりに完了している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・小川小学校の大規模改造工事、崇広小学校プール改造工事が完了した。久下小学校北校舎改修及びEV棟新設工事設計業務については、次年度に繰り越す。今後も丹波市第５次学校施設整備計画や学校施設長寿命化計画に基づき、改造・改修を行っていく。
・本年度については2件の補助採択により改造工事が実施できたが、将来的な国の補助採択の改正や変更に伴い厳しい状況が予測される。本年度策定した学校施設等長寿命化計画に基づき既存校舎の延命措置を中心とした改修が必要である。
・財務部営繕課内にある学校施設係との連携を強化する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・適正規模・適正配置基本方針の方向性を踏まえた施設整備の実施
・丹波市第５次学校施設整備計画、学校施設長寿命化計画を踏まえた施設整備の実施

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校施設整備事業	209	9,215	9,215	9,215	9,215	
2	小学校施設整備事業（繰越）	308,062	14,820				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		308,271	24,035	9,215	9,215	9,215	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	教育情報化事業				
事業担当課	教育部　学事課			事業期間	平成　29　～　無期　年度
	所属長	井尻　宏幸	担当	十倉　康博	担当　村上　恭平

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
根拠法令・個別計画等		学校教育法、丹波市情報セキュリティ基本方針、丹波市教育委員会情報セキュリティ対策基準

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	丹波市立小中学校のネットワーク及びICT機器　ICTによる行政サービスを利用する市民、情報システム及び情報資産を取り扱う行政職員			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・教職員及び児童生徒が安全で快適にネットワーク及びICT機器を使用できる状態 ・情報資産の機密性・完全性・可用性が確保されている状態			
概要 （具体的手段・全体計画）	・小中学校ネットワークの管理 ・小中学校ICT機器の管理 ・各種サーバ及び情報システムの管理 ・小中学校の情報セキュリティ対策 実施方法：直接実施			
令和２年度の事業概略	・GIGAスクール構想に基づく小中学校の無線LANネットワークの構築 ・GIGAスクール構想に基づく１人１台端末の整備 ・校務用パソコンの更新	令和３年度の事業概略	・センターサーバのハードウェア更新 ・校務支援システムのサーバ更新	

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	35,026	817,561	43,851	43,851	43,851	43,851	令和２年度についてはコロナ関連により増加
直接事業費A	25,478	804,710	31,000	31,000	31,000	31,000	
総人件費計（E＋H）B	9,548	12,851	12,851	12,851	12,851	12,851	
職員従事者数（人・年）C	1.02	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費E＝C×D	7,548	8,131	8,131	8,131	8,131	8,131	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	2,000	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	
歳入　特定財源	0	776,462	0	0	0	0	
国・県支出金	0	495,262	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	153,100	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	128,100	0	0	0	0	
一般財源	35,026	41,099	43,851	43,851	43,851	43,851	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	故障を放置せず、常勤教職員１人１台体制を維持	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	100.0					
成果	コンピュータウイルス、サイバー攻撃、不正アクセス等による情報セキュリティ事故の発生件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	0.0					
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・校務用パソコンが故障した際は、ICT支援員を最大限活用し、当日または翌日には交換または代替機を用意できるよう迅速に対応しており、パソコンが使えず校務が行えない事態を防ぎ、１人１台体制を維持し続けている。
・セキュリティに関しては、ウイルス対策ソフト、サイバー攻撃対策システム、ファイアウォール、フィルタリング等々の技術的な対策とともに、セキュリティ研修や啓発活動等の人的な対策を行っており、情報漏えい等の事故を防いでいる。

事務事業名	教育情報化事業		
事業担当課	教育部　学事課	事業期間	平成　29 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	ネットワーク及びICT機器はもはや校務のみならず教育にとって必要不可欠なものとなっている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	校務用パソコンの更新において、ウイルス対策ソフトを検知率はほぼ同じでより安価なものに変更するとともに、オフィスソフトの契約形態を変更することにより安価に導入することができた。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	ICT機器の更新計画及び文部科学省のGIGAスクール構想に基づいて整備を行っており、予定通りに進んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・校務用パソコンの更新について、Webカメラ内蔵モデルを導入したことで、Web会議が容易に行うことができ、校務の効率化が図れた。
・GIGAスクール構想について、必要な情報を早期に入手し、迅速な取組を行ったことで、各小中学校の無線LAN環境及び１人１台端末を早期に整備することができ、今後の新型コロナウイルスによる学校休業に備えることができた。
・令和３年度に整備予定であった電子黒板の更新について、地方創生臨時交付金を活用して前倒しで更新を行うことができた。
・学校のイントラネットの回線速度を100Mbpsから1Gbpsに上げたが、タブレットの活用増加とクラウドサービスへの移行が進み、インターネットの回線が1Gbpsでは不足するのではないかと予想される。

今後の方向性・改善策等

・文部科学省は、全国の大学及び研究機関を結ぶSINETと各小中学校を接続する計画を持っており、それにあわせてネットワーク回線の増強を検討していく必要がある。
・セキュリティ、コスト、ネットワークの付加を見極めつつ、クラウドサービスへの移行を検討していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教育情報化事業	530,810	31,000	31,000	31,000	31,000	
2	教育情報化事業（繰越分）	273,900					
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		804,710	31,000	31,000	31,000	31,000	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	教育委員会運営事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　勲	担当	足立　真澄	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	全市民、教育委員		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・教育の公平性の確保と教育行政の円滑な運営を行い、教育委員会機能の活性化と充実に努めるとともに、市民に開かれた教育委員会をめざす。 ・教育委員会から発信する情報や市民が必要としている情報をタイムリーに提供し、市民の教育行政に対する関心と参加を促す。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・教育委員会（定例・臨時）の運営、教育行政に関する研修と多様な関係機関との連携による教育委員活動の充実 ・丹波市教育委員会広報「教育たんば」の編集・発行 ・教育委員会LINE、ホームページの編集、管理 ・実施方法：直接実施		
令和２年度の事業概略	・教育委員会（定例・臨時）の運営 ・自己点検・自己評価の実施 ・丹波市の教育(実施計画)の策定 ・教育委員会LINEの発信 ・行政・教育アドバイザーによる学校訪問等	令和３年度の事業概略	・教育委員会(定例・臨時)の運営 ・自己点検・自己評価の実施 ・丹波市の教育(実施計画)の策定 ・教育委員会LINEの発信 ・地域から考える学びの未来会議の開催

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	85,873	40,484	45,847	45,847	45,847	45,847	
直接事業費A	62,487	23,279	28,642	28,642	28,642	28,642	
総人件費計（E＋H）B	23,386	17,205	17,205	17,205	17,205	17,205	
職員従事者数（人・年）C	2.89	1.99	1.99	1.99	1.99	1.99	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費E＝C×D	21,386	14,845	14,845	14,845	14,845	14,845	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
歳入　特定財源	2,818	616	48	48	48	48	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	2,449	0	0	0	0	0	
その他特財	369	616	48	48	48	48	
一般財源	83,055	39,868	45,799	45,799	45,799	45,799	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	教育委員の活動件数（教育長を除く）	回	目標	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	
			実績	219.0	178.0					
活動	教育委員会の開催回数（協議会・視察を含む）	回	目標	22.0	22.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
			実績	22.0	27.0					
成果	教委ホームページへのアクセス件数	件	目標	25,000.0	30,000.0	33,000.0	33,000.0	35,000.0	35,000.0	
			実績	30,032.0	33,039.0					
成果	教委LINEの登録者数	人	目標	-	1,000.0	1,100.0	1,100.0	1,200.0	1,200.0	
			実績	-	965.0					
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・臨時教育委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症に対する教育関係機関の対応について協議・決定した。
・様々な教育課題を協議するため、教育委員協議会を開催するとともに、教育委員による現地視察を実施した。
・社会教育との連携強化のため、社会教育委員との意見交換会を実施した。
・迅速な情報提供、幅広い年代に向けた情報発信をするため教育委員会にて公式LINEアカウント、YouTubeチャンネルを取得した。

事務事業名	教育委員会運営事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	教育の政治的中立と教育行政の安定を図ることを基本理念とし、地方公共団体における教育行政の組織及び運営について定められており必要な事業である。 ※地方教育行政の組織及び運営に関する法律	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	コロナ禍において、教育委員の活動件数は減少したが、意思決定をするための教育委員会の開催回数は増加した。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・教育委員会の意思決定をするための教育委員会や委員協議会の円滑な運営と、市長部局との連携強化や教育施策の方向性の共有ができている。 ・教育委員活動と委員会開催回数は横ばいで推移することが見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・市民に顔の見える教育委員会をめざし、情報公開と情報発信の強化に努める事が必要である。
・自己点検・自己評価を有効に活用し、PDCAサイクルによる効果的な教育行政の推進に努める必要がある。
・行政・教育アドバイザーの招請による創造性、問題解決力などを身につける教育の推進、組織・教育のデジタル化の検討の継続が必要である。

今後の方向性・改善策等

・市長と教育委員会の継続的な総合教育会議により、市長部局と教育委員会の連携を強化する。
・タイムリーな教育課題を協議するため、教育委員協議会を継続的に開催する。
・地域から考える学びの未来会議の開催により、学校・家庭・地域・行政等の新たな協働体制の構築をめざす。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教育委員会費	3,538	4,024	4,024	4,024	4,024	
2	事務局費	19,741	24,618	24,618	24,618	24,618	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		23,279	28,642	28,642	28,642	28,642	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	社会教育委員事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　勲	担当	足立　真澄	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	社会教育法		

計画（PLAN）事務事業			
対象（誰を、何を）	市民、社会教育委員、市職員		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・社会教育委員の会議や研修に参加するとともに委員自身の活動を活性化する。 ・地域学校協働活動推進員の配置により、保護者や地域住民の学校運営への参画を促進し、協働体制を構築する。 ・丹波市PTA連合会の設置により、市内の各単位ＰＴＡ、丹波地区ＰＴＡ協議会及び県ＰＴＡ協議会との連絡提携を強化し、その活動を促進することでよりよい教育環境をつくる。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・社会教育委員の会議の開催 ・社会教育委員の研修参加（丹波・県・近畿地区研修会等） ・社会教育主事の育成 ・地域学校協働活動推進員の活動支援 ・青少年育成研修会、PTCA活動実践交流大会の実施 ・実施方法：直接実施		
令和２年度の事業概略	・社会教育委員の会議の開催 ・社会教育委員の研修参加 ・地域学校協働活動推進員の活動支援 ・青少年育成研修会、PTCA活動実践交流大会の実施	令和３年度の事業概略	・社会教育委員の会議の開催 ・社会教育委員の研修参加 ・地域学校協働活動推進員の活動支援 ・リーダー研修会(ＰＴＡ)等の実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	2,459	16,470	18,880	18,880	18,880	18,880	
	直接事業費Ａ	387	655	3,065	3,065	3,065	3,065	
	総人件費計（Ｅ+Ｈ）Ｂ	2,072	15,815	15,815	15,815	15,815	15,815	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.28	2.12	2.12	2.12	2.12	2.12	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	2,072	15,815	15,815	15,815	15,815	15,815	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	24	1,386	1,386	1,386	1,386	
	国・県支出金	0	24	1,386	1,386	1,386	1,386	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,459	16,446	17,494	17,494	17,494	17,494	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	社会教育委員の会議の開催回数	回	目標	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	3.0	3.0					
活動	社会教育の推進に関する連絡協議会の開催回数	回	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	2.0	3.0					
活動	地域学校協働活動推進員数	人	目標	-	6.0	10.0	12.0	14.0	15.0	
			実績	-	4.0					
活動			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・社会教育、地域づくりを担うまちづくり部との連携を強化し、協働体制を構築するため、社会教育の推進に関する連絡協議会を定期的に開催し、社会教育のあり方などの協議や情報共有を図っていく必要がある。 ・学校・家庭・地域が連携・協働していくため、令和２年度から、新たに地域学校協働活動推進員制度を導入した。地域と学校をつなぐコーディネーター役を担う人材発掘と、学校や地域で活動できる土台づくりの支援が課題である。

事務事業名	社会教育委員事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・社会教育法に基づき、社会教育事業推進の根幹を担う事業である。 ・学校・家庭・地域・行政等の新たな協働体制の構築を図り、地域の教育力をいかした教育活動を推進するため、重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	社会教育委員報酬や地域学校協働活動推進員謝金が主な経費であり、削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	社会教育委員の会議や各種研修を通じて、学校・家庭・地域が担う役割について考え、それぞれが子育ての当事者となる意識の醸成が必要である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・社会教育委員の会議にて、教育委員との意見交換やコミュニティ・スクールの推進について協議を重ねることができた。
・社会教育委員や地域学校協働活動推進員の人材確保と、学校や地域で活動するための支援体制が課題である。
・社会教育の推進に関する連絡協議会において、市長部局と教育委員会の連携を強化し幅広い地域住民の参画による協働体制を構築をめざす。

今後の方向性・改善策等

・社会教育委員や地域学校協働活動推進員同士の情報共有や意見交換、資質向上のための研修会を実施し、学校・家庭・地域・行政等の新たな協働体制の組織的・継続的な確立をめざす。
・地域学校協働活動推進員制度の導入により、保護者や地域住民の学校運営への参画を促進し、学校・家庭・地域のそれぞれが子育ての当事者となる意識の醸成を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	社会教育総務費	655	3,065	3,065	3,065	3,065	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		655	3,065	3,065	3,065	3,065	

丹波市総合計画　令和　2　年度事務事業評価　／　令和　3　年度実施計画

事務事業名	学校適正規模・適正配置計画事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　23 ～　無期　年度	
	所属長	足立　勲	担当	船越　正一	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置	
根拠法令・個別計画等	学校教育法施行規則（第41条）、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令（第４条）　他		

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	市民、児童生徒	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・将来の児童生徒数の推移等を見据え、子どもたちのより良い教育環境の整備と、教育の質のさらなる充実を推進する。 ・適正規模・適正配置に関する協議を契機として、子どもたちのより良い教育環境について協議・検討することにより、新しい学校のあり方、地域コミュニティのあり方について議論を深める。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・第２次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に基づき、適切な教育環境の確保と充実した学校運営の取組に努める。 ・山南地域市立中学校統合準備委員会を開催し、統合中学校開校に向けた協議を進める。 ・市島地域市立小学校統合検討委員会を開催し、協議を進める。 ・実施方法：直接実施	
	令和２年度の事業概略	・丹波市立学校適正規模・適正配置方針の見直し ・山南地域市立中学校統合準備委員会の開催 ・市島地域市立小学校統合検討委員会の開催	令和３年度の事業概略 ・山南地域市立中学校統合準備委員会の開催 ・山南地域市立中学校の整備（山南中央公園体育館・プール等解体工事、新校舎建設工事） ・市島地域市立小学校統合準備委員会の開催

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	25,073	71,258	1,092,244	2,193,349	30,226	30,226	
	直接事業費Ａ	12,271	41,371	1,062,357	2,163,462	339	339	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	12,802	29,887	29,887	29,887	29,887	29,887	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.73	3.69	3.69	3.69	3.69	3.69	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	12,802	27,527	27,527	27,527	27,527	27,527	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
歳入	特定財源	0	39,958	1,016,480	2,076,886	0	0	
	国・県支出金	0	0	191,180	446,086	0	0	
	借入金（地方債）	0	39,958	825,300	1,630,800	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	83,055	31,300	75,764	116,463	30,226	30,226	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	山南地域市立中学校統合準備委員会の開催回数	回	目標	8.0	6.0	6.0	6.0	-	-	
			実績	4.0	3.0			-	-	
活動	市島地域市立小学校統合検討委員会の開催回数	回	目標	4.0	5.0	-	-	-	-	
			実績	0.0	5.0	-	-	-	-	
活動	市島地域市立小学校統合準備委員会の開催回数	回	目標	-	-	6.0	6.0			
			実績	-	-					
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・山南地域市立中学校統合準備委員会については、緊急事態宣言の発出により委員会が延期となったため、当初予定していた協議ができていない。 ・丹波市市島地域市立小学校統合検討委員会では、「どのように子どもを育てたいか」、そのために学校はどうあるべきかの視点を通じ、統合の是非について検討し、全５回の委員会で結論を得ることができた。

事務事業名	学校適正規模・適正配置計画事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　23 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	児童・生徒数が減少していく中で、子どもたちのより良い教育環境の整備と教育の質の更なる充実のためは必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	会議については夜間開催し、統合準備委員会の各委員については、概ねボランティアで参画いただいている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	各地域によって課題が様々であるため、合意形成に不測の時間を要している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・児童生徒数の減少は今後も進んでいくことが推測され、教育環境のあり方や適正規模等検討を進めていく必要がある。
・山南地域では、統合中学校の令和５年４月の開校に向け、専門部会を設け具体的な協議を行うことができた。また、新校舎の基本設計・実施設計業務についても、山南中学校・和田中学校の教職員とのヒアリングを実施し、設計に反映ができるように調整が行えた。今後、新校舎建設工事のスケジュールに支障が出ないように設計業務を完了させる必要がある。
・市島地域では、検討委員会で５小学校の統合に関する協議を行い、統合の是非について結論を出すことができた。令和３年度から丹波市市島地域市立小学校統合準備委員会で「統合の時期」や「統合の形」を中心に具体的な協議をする必要がある。
・今後の学校施設の改築や改修にあたっては、本市の財政状況を踏まえ実施する必要がある。

今後の方向性・改善策等

第２次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に基づき、適切な教育環境の確保と充実した学校運営の取組に努める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校統合準備事業		339	339	339	339	
2	中学校統合準備事業	40,554	1,062,018	2,163,123			
3	事務局費	817					
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		41,371	1,062,357	2,163,462	339	339	